

令和7年度 内閣・内閣本府等予算のポイント（概要）

- 「地方こそ成長の主角」との考え方にに基づき、新たな地方創生施策（「地方創生2.0」）を推進するため、地方創生の交付金を倍増（令和6年度：1,000億円→令和7年度：2,000億円）。
- 令和8年度の「防災庁」の設置に向けた体制整備の一環として、災害対応力の強化、事前防災の徹底に向けて内閣府防災担当の機能を予算・人員の両面で大幅に拡充（146億円）。
- 沖縄振興策を総合的・積極的に推進する観点から、公共事業関係費等、沖縄振興一括交付金、沖縄科学技術大学院大学、沖縄振興特定事業推進費等について所要額を計上（2,642億円）。
- 政府関係機関に対するサイバー攻撃等の不正な通信の常時監視機能の強化等の取組を通じた政府機関等のサイバーセキュリティの強化や、実用準天頂衛星システムの開発等、我が国が直面する課題に対応。

（単位：億円）

所管	令和6年度	令和7年度	増減額
内閣・内閣本府等	7,522【5,275】	8,743【6,296】	+1,220【+1,021】
内閣	1,115	1,215	+101
内閣本府等（こども家庭庁、警察庁を除く）	6,408【4,160】	7,527【5,080】	+1,119【+920】

（注）【】は、公共事業関係費等を除いた内閣主計官担当分

令和7年度 デジタル庁予算のポイント（概要）

- 令和7年度予算は、4,752億円を計上（前年度▲212億円）。
- 情報システム関係予算（一括計上）は、4,573億円。このうち、デジタル庁が自ら整備・運用するシステムの経費は1,139億円であり、デジタル庁として、
 - ・ ガバメントソリューションサービスなど、各府省の**共通して利用する基盤・機能の整備**、
 - ・ マイナポータルやベースレジストリなど、**個人・事業者向けの行政サービスのオンライン化**、
 を推進。足元での運用コストを適切に踏まえることなどにより、**自ら執行するシステム経費予算を抑制**。
- このうち、ガバメントクラウドについては、引き続き、国の各システムを集約しつつ、その利用実績を適切に勘案することによりコスト増を抑制。あわせて、地方自治体のガバメントクラウド移行を支援※。

※地方自治体のガバメントクラウド利用料に関する見積もり精査等を支援する。加えて、国が地方自治体等のガバメントクラウド利用料を一括して支払うことにより、大口割引を最大限実現し、コスト低減を図る（臨時国会にて制度整備の法改正）。
- 各府省システムの一元的な**プロジェクト監理**といった**デジタル庁の役割の更なる発揮**に向け、常勤職員（+45人）と非常勤職員（民間専門人材。+117人）の体制強化（7年度末約1,320人見込）。
- あわせて、**マイナンバーカードの利便性・安全性の広報**や、**新技術（Web3.0・AI）の調査研究**などにも取り組む。

デジタル庁所管	6年度	7年度	増▲減額	(単位：億円)
情報システム関係	4,803	4,573	▲230	
【うちデジタル庁システム】	【1,193】	【1,139】	【▲53】	
運営経費	150	167	+17	
政策経費	10	12	+2	
合計	4,964	4,752	▲212	

令和7年度 東日本大震災復興特別会計予算フレーム

(単位：億円)

	令和6年度予算 (当初)	令和7年度予算	対前年度
(歳入)			
復興特別所得税	3,760	4,890	+1,130
一般会計からの繰入	57	2	▲55
特別会計からの繰入	0	0	-
税外収入	1,052	489	▲563
復興公債金	1,461	1,211	▲250
計	6,331	6,592	+262
(歳出)			
東日本大震災復興経費	5,276	5,523	+246
国債整理基金特別会計への繰入等	254	270	+15
復興加速化・福島再生予備費	800	800	-
計	6,331	6,592	+262

※四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

令和7年度 東日本大震災復興特別会計予算の概要（総額 6,592億円）

- 地震・津波被災地域では、心のケア等の被災者支援などきめ細かい取組を着実に推進する。
- 原子力災害被災地域では、帰還環境整備など本格的な復興・再生に向けた取組を推進する。
- 加えて、福島はじめ東北地方が創造的復興を成し遂げるための取組を進める。

被災者支援 199億円

- 生活再建のステージに応じた切れ目のない支援を実施。
被災者支援総合交付金(77億円)、地域医療再生基金(35億円)、緊急スクールカウンセラー等活用事業（14億円）等

住宅再建・復興まちづくり 675億円

- 災害公営住宅に関する支援を継続するほか、まちづくり支援・災害復旧事業等について支援を実施。
家賃低廉化・特別家賃低減事業(230億円)、津波防災まちづくり等(260億円)、災害復旧等事業（89億円）等

産業・生業（なりわい）の再生 361億円

- 地域住民の帰還や産業の立地を促進するための支援を継続するほか、ALPS処理水の処分に伴う対策として、被災県への水産に係る加工・流通・消費対策や福島県農林水産業の再生等の取組を引き続き実施。
自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金(110億円)、漁業・養殖業復興支援事業(44億円)、水産業復興販売加速化支援事業(41億円)、福島県農林水産業復興創生事業(37億円) 等

原子力災害からの復興・再生 3,355億円

- 避難指示解除区域での帰還環境整備や特定帰還居住区域への帰還に向けた取組、中間貯蔵関連事業等を着実に推進。
- 風評払拭及び放射線に関するリスクコミュニケーションの取組を推進。
特定復興再生拠点整備事業(199億円)、特定帰還居住区域整備事業(620億円)、福島再生加速化交付金(599億円)、中間貯蔵関連事業(1,045億円)、風評払拭・リスクコミュニケーション強化対策(20億円) 等

創造的復興 224億円

- 福島国際研究教育機構の整備など福島はじめ東北地方の「創造的復興」を成し遂げるための取組を推進。
福島国際研究教育機構関連事業(164億円)、移住等の促進（加速化交付金の内数）、福島イノベーション・コースト構想関連事業(54億円)、福島県高付加価値産地展開支援事業（3億円）、「新しい東北」普及展開等推進事業（2億円）等

(注1)上記の他、震災復興特別交付税659億円、予備費800億円等 (注2)復興財源フレーム対象経費は4,225億円(予備費除く)

令和7年度 外交関係予算のポイント（概要）

- 外務省予算総額は、令和6年度当初予算（7,417億円）から200億円を増額し、7,617億円を計上。
- 具体的には、厳しい国際情勢を踏まえ、安全保障対応（偽情報対策やOSA等）や、邦人保護・危機管理といった外交基盤強化（在外公館・日本人学校の安全対策強化等）に係る予算を重点的に措置。
- ODA関係については、厳しい財政状況に配慮しつつ、台頭するグローバルサウス諸国との関係強化等を図るため、JICAの支払前資金も活用し無償資金協力の稼働資金を確保するとともに、JICA運営費交付金等を増額。

✓ 外務省予算のポイント

- **安全保障環境への対応強化**：OSAを更に拡充。情報セキュリティを強化するとともに、偽情報対策として、世論誘導目的の可能性のある情報の監視・検出を実施。（392億円、+43億円）
- **邦人保護・危機管理等の外交基盤強化**：現地外交の要となる在外公館の機能強化と職員の待遇を改善。戦乱地や危険地等の在外公館や、日本人学校の安全対策を強化。（507億円、+34億円）

✓ 政府全体のODA

- 一般会計ODA予算で民間資金動員等に重点措置しつつ（5,664億円、+14億円）、JICA支払前資金（R7は50億円程度）も活用し実質稼働可能な資金を十分確保。
- 円借款等も含めたODA事業量見込額は、ロシア凍結資産を活用したウクライナ支援（4,719億円の円借款）、低所得国支援を行う国際開発協会（IDA）の増資に対する貢献（計4,257億円の出資国債、うちR7分は1,717億円）もあり、大幅増（39,038億円、+4,326億円）。

項目	6年度	7年度	増減
一般会計ODA予算	5,650	5,664	14 (0.2%)
ODA事業量 <small>(注)</small>	34,713	39,038	4,326 (12.5%)

(注) ODA事業量は、円借款、ODA予算（当初+前年度補正）、国際機関向け拠出国債等発行額等の合計。